

財 政 報 告 書

(平成20年度前期)

自 平成20年4月 1日

至 平成20年9月30日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成19年度普通会計決算並びに平成20年度前期(平成20年4月から平成20年9月まで)の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成20年11月

平川市長 外川三千雄

目 次

第1章 平成19年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 決算の背景	3
(1) 国 の 予 算	3
(2) 地 方 財 政 計 画	3
3. 歳 入	4
(1) 市 税	5
(2) 地 方 交 付 税	6
(3) 国 庫 支 出 金	6
(4) 県 支 出 金	6
(5) 市 債	6
(6) そ の 他	7
4. 歳 出	7
(1) 目 的 別 歳 出	7
(2) 性 質 別 歳 出	7
(3) 公営企業等への繰出	9
5. 財政指標の状況	10
6. 将来にわたる財政負担	11
(1) 市 債 現 在 高	11
(2) 債務負担行為額	11
(3) 積立金現在高	12
7. む す び	12
第2章 特別会計の決算について	13
第3章 平成20年度前期の財政状況について	14
1. 一般会計予算	14
2. 市債及び一時借入金の状況	20
3. 市有財産の現在高	20
4. 特別会計予算	21

第1章 平成19年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

平成19年度の普通会計決算は、歳入が15,974,912千円、歳出が15,847,209千円、歳入歳出差引額は127,703千円となり、実質収支は黒字になりました。

(第1表) 決算収支の状況(普通会計)

年度	歳入総額	歳出総額	差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)
19	15,974,912	15,847,209	127,703		127,703
18	16,466,650	16,196,612	270,038	24,069	245,969

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものから介護サービス事業（平賀東部地区デイサービス事業）と旧平川病院借換債相当額を控除したものが普通会計として区分されます。

2. 決算の背景

(1) 国の予算

平成19年度の国の予算は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」で示された今後5年間の新たな出発点となる重要な予算であり、これまでの財政健全化の努力を継続するとともに基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制する方針のもと、一般会計で82兆9,088億円の規模でスタートしました。その後、災害対策費、地方交付税交付金や国債整理基金特別会計への繰入などが追加され、補正後で83兆8,042億円となりました。

(2) 地方財政計画

平成19年度における地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に増加するものの、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係費の自然増等により、依然として大幅な財源不足が生じている現状を踏まえ、「基本方針2006」に沿って定員の純減や地方単独事業費の抑制に努めることとしました。

一方、安定的な財政運営に必要な一般財源を確保することを基本とし、併せて地方財政の健全化を図るため、交付税特別会計の新規借入を廃止するとともに計画的な償還を開始する

など対策を講じることとし、その歳入歳出規模を83兆1,261億円としました。

3. 歳入

平成19年度の歳入総額は15,974,912千円で、前年度（16,466,650千円）に比べると491,738千円（3.0%）の減となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が7,965,667千円（構成比49.9%）、市税が2,430,876千円（構成比15.2%）、市債が902,726千円（構成比5.7%）、国庫支出金が1,488,375千円（構成比9.3%）となっています。（第2表）

（第2表）歳入の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,430,876	15.2	2,215,556	12.9	215,320	9.7
2 地 方 譲 与 税	281,851	1.8	513,255	2.6	△ 231,404	△ 45.1
3 利 子 割 交 付 金	8,118	0.1	6,128	0.1	1,990	32.5
4 配 当 割 交 付 金	4,265	0.0	3,175	0.0	1,090	34.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,751	0.0	2,156	0.0	△ 405	△ 18.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	308,011	1.9	313,146	1.8	△ 5,135	△ 1.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,142	0.1	16,346	0.1	△ 204	△ 1.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,563	0.6	108,341	0.7	△ 6,778	△ 6.3
9 地 方 特 例 交 付 金	18,275	0.1	46,427	0.3	△ 28,152	△ 60.6
10 地 方 交 付 税	7,965,667	49.9	7,930,592	44.0	35,075	0.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,697	0.0	6,008	0.0	△ 311	△ 5.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	204,143	1.3	205,501	1.2	△ 1,358	△ 0.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	132,115	0.8	132,530	0.8	△ 415	△ 0.3
14 国 庫 支 出 金	1,488,375	9.3	1,240,742	7.0	247,633	20.0
15 県 支 出 金	986,773	6.2	1,231,803	5.7	△ 245,030	△ 19.9
16 財 産 収 入	68,993	0.4	37,300	0.5	31,693	85.0
17 寄 附 金	200	0.0	1,680	0.0	△ 1,480	△ 88.1
18 繰 入 金	432,271	2.7	574	7.4	431,697	75,208.5
19 繰 越 金	67,918	0.4	104,933	0.9	△ 37,015	△ 35.3
20 諸 収 入	549,182	3.4	328,157	3.2	221,025	67.4
21 市 債	902,726	5.7	2,022,300	10.8	△ 1,119,574	△ 55.4
合 計	15,974,912	100.0	16,466,650	100.0	△ 491,738	△ 3.0

また、歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は3,885,698千円となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は12,089,214千円と歳入全体の75.7%を占めています。（第3表）

（第3表）自主財源と依存財源の状況

（単位：千円・％）

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
A. 自主財源	3,885,698	24.3	3,026,231	18.4	859,467	28.4
1 市 税	2,430,876	15.2	2,215,556	13.5	215,320	9.7
2 分担金及び負担金	204,143	1.3	205,501	1.3	△ 1,358	△ 0.7
3 使用料及び手数料	132,115	0.8	132,530	0.8	△ 415	△ 0.3
4 財産収入	68,993	0.4	37,300	0.2	31,693	85.0
5 寄附金	200	0.0	1,680	0.0	△ 1,480	△ 88.1
6 繰入金	432,271	2.7	574	0.0	431,697	75,208.5
7 繰越金	67,918	0.4	104,933	0.6	△ 37,015	△ 35.3
8 諸収入	549,182	3.4	328,157	2.0	221,025	67.4
B. 依存財源	12,089,214	75.7	13,440,419	81.6	△ 1,351,205	△ 10.1
1 地方譲与税	281,851	1.8	513,255	3.1	△ 231,404	△ 45.1
2 利子割交付金	8,118	0.1	6,128	0.0	1,990	32.5
3 配当割交付金	4,265	0.0	3,175	0.0	1,090	34.3
4 株式等譲渡所得割交付金	1,751	0.0	2,156	0.0	△ 405	△ 18.8
5 地方消費税交付金	308,011	1.9	313,146	1.9	△ 5,135	△ 1.6
6 ゴルフ場利用税交付金	16,142	0.1	16,346	0.1	△ 204	△ 1.2
7 自動車取得税交付金	101,563	0.6	108,341	0.7	△ 6,778	△ 6.3
8 地方特例交付金	18,275	0.1	46,427	0.3	△ 28,152	△ 60.6
9 地方交付税	7,965,667	49.9	7,930,592	48.2	35,075	0.4
10 交通安全対策特別交付金	5,697	0.0	6,008	0.0	△ 311	△ 5.2
11 国庫支出金	1,488,375	9.3	1,240,742	7.5	247,633	20.0
12 県支出金	986,773	6.2	1,231,803	7.5	△ 245,030	△ 19.9
13 市債	902,726	5.7	2,022,300	12.3	△ 1,119,574	△ 55.4
合 計	15,974,912	100.0	16,466,650	100.0	△ 491,738	△ 3.0

（1）市 税

市税は総額2,430,876千円で、前年度に比べると215,320千円（9.7%）増となりました。

内訳を税目別にみると、市民税が980,029千円、固定資産税1,172,609千円、軽自動車税73,453千円、市たばこ税198,158千円、入湯税6,627千円となっています。

特に市民税については、平成19年度より三位一体改革の一環として所得税から個人住民税に税源移譲されたことにより、前年度に比べて192,185千円（24.4%）増となりました。

（第4表）

(第4表) 市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度			平成18年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
1 市 民 税	1,030,791	980,029	95.1	832,919	787,844	92.9	192,185	24.4
(1) 個 人	861,196	814,184	94.5	646,977	604,947	91.7	209,237	34.6
(2) 法 人	169,595	165,845	97.8	185,942	182,897	98.0	△ 17,052	△ 9.3
2 固 定 資 産 税	1,290,441	1,172,609	90.9	1,274,312	1,149,996	91.0	22,613	2.0
(1) 土 地	398,240	361,370	90.7	407,004	366,762	90.9	△ 5,392	△ 1.5
(2) 家 屋	643,561	583,977	90.7	632,658	570,106	90.9	13,871	2.4
(3) 償 却 資 産	230,890	209,512	90.7	217,677	196,155	90.9	13,357	6.8
(4) 交 付 金・納 付 金	17,750	17,750	100.0	16,973	16,973	100.0	777	4.6
3 軽 自 動 車 税	77,911	73,453	94.3	75,844	71,244	94.1	2,209	3.1
4 市 た ば こ 税	198,158	198,158	100.0	201,154	201,154	100.0	△ 2,996	△ 1.5
5 入 湯 税	7,742	6,627	85.6	6,680	5,318	97.1	1,309	24.6
合 計	2,605,043	2,430,876	93.3	2,390,909	2,215,556	92.7	215,320	9.7

(2) 地方交付税

地方交付税は、7,965,667千円と前年度に比べると35,075千円(0.4%)増となりました。

特に、普通交付税における主な増減の要因は、新型交付税の創設、頑張る地方応援プログラムのうち行政改革努力による算入額が増加しました。一方、下水道費を除いた費目において総じて減額算入となりました。(第2表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、1,488,375千円と前年度に比べると247,633千円(20.0%)増となりました。

増加の主な要因は、市町村合併体制整備費補助金197,692千円が新規交付されたことがあげられます。

そのほかに交付された主なものとしては、生活保護費国庫負担金464,239千円、保育所運営費国庫負担金366,206千円、介護・訓練等給付費国庫負担金168,120千円などがあります。

(第2表)

(4) 県支出金

県支出金は、986,773千円と前年度に比べると245,030千円(19.9%)減となりました。

交付された主なものとしては、保育所運営費県負担金183,103千円、国民健康保険基盤安定費県負担金134,217千円、市町村合併支援特別交付金106,992千円、中山間地域直接支払交付金103,220千円などがあります。(第2表)

(5) 市債

市債は、合併振興基金(190,000千円)、道路橋りょう整備事業(71,800千円)、尾上中学

校屋外運動場等整備事業（40,100千円）、臨時財政対策債（484,826千円）が主で、総額902,726千円の借入をしました。前年度に比べると1,119,574千円（55.4%）減となっています。（第2表）

（6）その他

その他では、地方譲与税が281,851千円、地方消費税交付金が308,011千円、繰入金が432,271千円、諸収入が549,182千円となっています。（第2表）

4. 歳出

平成19年度の歳出総額は15,847,209千円で前年度に比べると349,403千円（2.2%）減となりました。

（1）目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が4,171,447千円で最も大きな割合（構成比26.3%）を占め、以下、公債費2,922,126千円（構成比18.4%）、総務費2,540,211千円（構成比16.0%）、土木費1,497,770千円（構成比9.4%）、衛生費1,483,493千円（構成比9.4%）、教育費1,341,475千円（構成比8.5%）、農林水産業費881,979千円（構成比5.6%）となっています。総務費が前年度に比べて653,698千円（20.5%）減となっていますが、これは、合併振興基金積立金が800,000千円減となったことによります。（第5表）

（第5表）目的別歳出の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	192,324	1.2	236,469	1.4	△ 44,145	△ 18.7
2 総 務 費	2,540,211	16.0	3,193,909	19.7	△ 653,698	△ 20.5
3 民 生 費	4,171,447	26.3	4,037,996	24.9	133,451	3.3
4 衛 生 費	1,483,493	9.4	1,242,976	7.7	240,517	19.4
5 労 働 費	8,676	0.1	9,835	0.1	△ 1,159	△ 11.8
6 農 林 水 産 業 費	881,979	5.6	1,181,087	7.3	△ 299,108	△ 25.3
7 商 工 費	144,928	0.9	134,651	0.8	10,277	7.6
8 土 木 費	1,497,770	9.4	1,359,394	8.4	138,376	10.2
9 消 防 費	645,395	4.1	677,045	4.2	△ 31,650	△ 4.7
10 教 育 費	1,341,475	8.5	1,451,222	9.0	△ 109,747	△ 7.6
11 災 害 復 旧 費	17,385	0.1	82,955	0.5	△ 65,570	△ 79.0
12 公 債 費	2,922,126	18.4	2,589,073	16.0	333,053	12.9
合 計	15,847,209	100.0	16,196,612	100.0	△ 349,403	△ 2.2

（2）性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が8,945,880千円（構成比56.4%）、その他の経費が5,952,349千円（構成比37.6%）、普通建設事業費などの投資

的経費が948,980千円（構成比6.0%）となっています。義務的経費では、人件費が24,136千円（0.7%）増、生活保護費の増嵩や福祉灯油の実施などにより扶助費が141,888千円（5.8%）増、借金の返済金にあたる公債費が銀行等縁故資金・公的資金繰上償還により333,053千円（12.9%）増となりました。その他の経費では、集中改革プランの取組を反映して物件費が24,485千円（1.8%）減となりましたが、平川病院の廃止及び下水道の公営企業会計の不良債務解消対策に経費を要したことから補助費等が198,546千円（11.9%）増、投資及び出資金・貸付金が85,289千円（42.2%）増、また、除雪に要する経費が前年度に比べて嵩んだため、維持補修費が72,024千円（54.8%）増、積立金は合併振興基金積立を昨年度より800,000千円減としたことなどから896,725千円（69.3%）の大幅な減となりました。投資的経費では、戸籍電算システム構築事業（112,350千円）、大木平地区飲雑用水整備事業（57,529千円）、柏木町コミュニティセンター新築事業（51,923千円）などが実施されました。普通建設事業費は、前年度に比べると320,590千円（25.6%）減となっておりますが、その主なものとしては、集出荷施設整備事業（補助金297,500千円）、電算システム統合事業（97,221千円）などの事業が前年度で終了したことがあげられます。（第6表）

（第6表） 性質別歳出の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,438,550	21.7	3,414,414	21.1	24,136	0.7
2 扶 助 費	2,585,204	16.3	2,443,316	15.1	141,888	5.8
3 公 債 費	2,922,126	18.4	2,589,073	16.0	333,053	12.9
義 務 的 経 費	8,945,880	56.4	8,446,803	52.2	499,077	5.9
4 物 件 費	1,350,331	8.5	1,374,816	8.5	△ 24,485	△ 1.8
5 維 持 補 修 費	203,390	1.3	131,366	0.8	72,024	54.8
6 補 助 費 等	1,867,178	11.8	1,668,632	10.3	198,546	11.9
うち一部事務組合	509,508	3.2	504,820	3.1	4,688	0.9
7 積 立 金	396,993	2.5	1,293,718	8.0	△ 896,725	△ 69.3
8 投資及び出資金・貸付金	287,392	1.8	202,103	1.2	85,289	42.2
9 繰 出 金	1,847,065	11.7	1,744,034	10.8	103,031	5.9
そ の 他 の 経 費	5,952,349	37.6	6,414,669	39.6	△ 462,320	△ 7.2
10 普通建設事業費	931,595	5.9	1,252,185	7.7	△ 320,590	△ 25.6
（イ）補 助	366,601	2.3	493,966	3.0	△ 127,365	△ 25.8
（ロ）単 独	564,994	3.6	758,219	4.7	△ 193,225	△ 25.5
11 災害復旧事業費	17,385	0.1	82,955	0.5	△ 65,570	△ 79.0
投 資 的 経 費	948,980	6.0	1,335,140	8.2	△ 386,160	△ 28.9
合 計	15,847,209	100.0	16,196,612	100.0	△ 349,403	△ 2.2

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で2,952,479千円と前年度に比べると372,458千円(14.4%)増となりました。企業会計でみると、平川病院特別会計は病院廃止に伴い債務清算措置をしたことから442,011千円、下水道事業は、不良債務解消の繰出をしたため、公共下水道事業会計412,100千円、農業集落排水事業会計39,859千円となり、前年度に比べ86,585千円の増となりました。その他の事業会計では、国民健康保険特別会計320,684千円、介護保険特別会計442,177千円、老人保健特別会計259,694千円、下水道特別会計477,132千円、農業集落排水特別会計245,832千円、葛川診療所特別会計24,852千円、そして新規開設した平川診療所特別会計では101,380千円となっています。(第7表)

(第7表) 公営企業等への繰出状況

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	繰 出 金	構成比	繰 出 金	構成比	増 減 額	増減率
平川病院特別会計						
補助(負担)金	402,303	13.6	206,188	8.0	196,115	95.1
出資金	39,708	1.3	58,894	2.3	△ 19,186	△ 32.6
計	442,011	14.9	265,082	10.3	176,929	66.7
水道事業会計						
補助(負担)金	91,174	3.1	119,681	4.6	△ 28,507	△ 23.8
出資金	19,739	0.7	18,605	0.7	1,134	6.1
計	110,913	3.8	138,286	5.4	△ 27,373	△ 19.8
久吉水道企業団						
補助(負担)金	63,054	2.1	67,245	2.6	△ 4,191	△ 6.2
計	63,054	2.1	67,245	2.6	△ 4,191	△ 6.2
公共下水道事業会計						
補助(負担)金	229,374	7.8	259,897	10.1	△ 30,523	△ 11.7
出資金	182,726	6.2	78,831	3.1	103,895	131.8
計	412,100	14.0	338,728	13.1	73,372	21.7
農業集落排水事業会計						
補助(負担)金	31,630	1.1	18,293	0.7	13,337	72.9
出資金	8,229	0.3	8,353	0.3	△ 124	△ 1.5
計	39,859	1.4	26,646	1.0	13,213	49.6
国民健康保険特別会計	320,684	10.9	346,257	13.4	△ 25,573	△ 7.4
介護保険特別会計	442,177	15.1	385,464	14.9	56,713	14.7
介護保険サービス事業	7,300	0.2	8,251	0.3	△ 951	△ 11.5
老人保健特別会計	259,694	8.8	304,958	11.8	△ 45,264	△ 14.8
平川診療所特別会計	101,380	3.4			101,380	皆増
葛川診療所特別会計	24,852	0.8	33,267	1.3	△ 8,415	△ 25.3
下水道特別会計	477,132	16.2	415,725	16.1	61,407	14.8
農業集落排水特別会計	245,832	8.3	244,201	9.5	1,631	0.7
簡易水道特別会計	5,491	0.2	5,911	0.2	△ 420	△ 7.1
合 計	2,952,479	100	2,580,021	100.0	372,458	14.4

5. 財政指標の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4つの健全化判断比率が設けられました。これら健全化判断比率は、普通会計に加えて公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで示す指標で、平成19年度決算における実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額に赤字がないため「－」となっています。また、公債費負担の状況を示す実質公債費率が20.7%で早期に財政改善を求められる「早期健全化基準」には達しておりませんが、警戒水準の18.0%を超えており厳しい結果となりました。

この主な要因は、経常的に収入される財源が伸び悩んでいる一方で、市債の返済元金が増えたことや下水道特別会計等に公債費負担として繰り出している経費が多いことがあげられます。

(第8表)

(第8表) 主な財政指標の状況

1.健全化判断比率 (単位:%)

区 分	平成19年度	早期健全化基準
実質赤字比率	－	13.2
連結実質赤字比率	－	18.2
実質公債費比率	20.7	25.0
将来負担比率	170.8	350.0

2.その他の財政指標 (単位:%)

区 分	平成19年度	平成18年度	
経常収支比率	95.2	94.0	
主 内 訳	人件費	30.5	30.8
	扶助費	7.1	7.2
	公債費	24.4	23.4
	物件費	8.5	8.7
	補助費等	11.1	12.0
	維持補修費	1.8	1.1
	繰出金	11.8	10.6
実質収支比率	1.2	2.4	
起債制限比率	12.6	12.3	
財政力指数	0.283	0.273	

6. 将来に渡る財政負担

(1) 市債現在高

平成19年度末における普通会計の市債現在高は22,365,087千円で、前年度末に比べると1,574,807千円(6.6%)減となっています。これは、財政構造の悪化要因となっている公債費負担の適正化を図るため、新規発行債の抑制、銀行等縁故資金及び公的資金の繰上償還を実施したことがあげられます。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が10,638,250千円で最も大きな割合(構成比47.6%)を占め、以下、臨時財政対策債4,192,809千円(構成比18.7%)、教育・福祉施設等整備事業債2,388,438千円(構成比10.7%)、過疎対策事業債1,399,564千円(構成比6.3%)、一般公共事業債688,947千円(構成比3.1%)、財源対策債673,239千円(構成比3.0%)等となっています。(第9表)

(第9表) 市債現在高の状況

区 分	平成19年度		平成18年度		比較	
	現 在 高	構成比	現 在 高	構成比	増 減 額	増減率
1 一般公共事業債	688,947	3.1	820,504	3.4	△ 131,557	△ 16.0
2 災害復旧事業債	95,254	0.4	109,237	0.5	△ 13,983	△ 12.8
3 教育・福祉施設等整備事業債	2,388,438	10.7	2,612,439	10.9	△ 224,001	△ 8.6
4 一般単独事業債	10,638,250	47.6	11,681,140	48.8	△ 1,042,890	△ 8.9
5 辺地対策事業債	273,340	1.2	257,758	1.1	15,582	6.0
6 過疎対策事業債	1,399,564	6.3	1,591,173	6.7	△ 191,609	△ 12.0
7 厚生福祉施設整備事業債	379,356	1.7	433,049	1.8	△ 53,693	△ 12.4
8 国の予算貸付債	305,800	1.4	319,557	1.3	△ 13,757	△ 4.3
9 財源対策債	673,239	3.0	725,688	3.0	△ 52,449	△ 7.2
10 減収補てん債	4,832	0.0	6,028	0.0	△ 1,196	△ 19.8
11 臨時財政特例債	109,773	0.5	123,792	0.5	△ 14,019	△ 11.3
12 減税補てん債	336,190	1.5	360,446	1.5	△ 24,256	△ 6.7
13 臨時税収補てん債	105,396	0.5	114,898	0.5	△ 9,502	△ 8.3
14 臨時財政対策債	4,192,809	18.7	3,841,482	16.1	351,327	9.1
15 調整債	7,497	0.0	8,794	0.0	△ 1,297	△ 14.7
16 県貸付金	137,504	0.6	167,835	0.7	△ 30,331	△ 18.1
17 その他	628,898	2.8	766,074	3.2	△ 137,176	△ 17.9
合 計	22,365,087	100.0	23,939,894	100.0	△ 1,574,807	△ 6.6

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成20年度以降の支出予定額は140,699千円となっています。

支出予定の主な内容は、国営浅瀬石川土地改良事業負担金(98,226千円)、農業関係の各種利子補給(26,336千円)、電算機等賃借料(8,600千円)などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成19年度末で4,548,937千円と、前年度末と比べると228,113千円の増となっています。

これは、財政調整基金が平成18年度決算の歳計剰余金処分や利子積立として203,443千円、昨年度造成した合併振興基金が200,000千円を積み立てしたことによります。また、将来の公債費負担の軽減を図るために、銀行等縁故資金の繰上償還の財源として市債管理基金を132,000千円取り崩ししました。(第10表)

(第10表) 積立金の状況

区 分	平成18年度末 現在高 (A)	平成19年度				平成19年度末 現在高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調整額 (E)	
1 財政調整基金	1,064,047	3,443		200,000		1,267,490
2 市債管理基金	1,283,601	2,428	132,000			1,154,029
3 その他特定目的基金	1,973,176	391,122	239,000	2,120		2,127,418
うち公共施設等整備基金	953,584	191,081	239,000			905,665
うち合併振興基金	1,000,000	200,000				1,200,000
うち温泉管理基金	19,592	41		2,120		21,753
合 計	4,320,824	396,993	371,000	202,120		4,548,937

7. むすび

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(いわゆる「財政健全化法」)が一部施行され、今年度より財政健全度を示す健全化判断比率(「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の4指標)及び公営企業会計に係る「資金不足比率」を議会に報告し、住民に公表することになりました。

先般、平成19年度決算による青森県下40市町村の健全化判断比率等が公表されました。早期健全化基準以上の団体は6団体となり、財政再生基準以上の団体は該当がありませんでした。また、公営企業会計の資金不足比率が経営健全化基準以上の団体は14団体(20会計)となりました。

当市の健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの基準もクリアしておりますが、実質公債費比率において20.7%となり、警戒水準の18.0%を上回る結果となっています。また、中期的な見通しにおいても、改善が困難な状況となっており、今後ますます公債費負担の適正化が求められています。

したがって、今後の財政運営については、歳入面において市債の借入を抑制するとともに、市税をはじめとした自主財源の確保に最大限の努力を傾注し、歳出面においては、可能な限り市債の繰上償還を実施するなどして将来の公債費負担を抑えるとともに徹底した行政改革を断行して持続可能な健全財政を目指すことが急務となっています。

第2章 特別会計の決算について

平成19年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第11表) 平成19年度 特別会計決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差 引
国民健康保険特別会計	4,363,813	4,350,835	12,978
老人保健特別会計	3,387,088	3,387,088	0
介護保険特別会計	2,713,418	2,651,626	61,792
葛川診療所特別会計	67,831	67,831	0
簡易水道特別会計	10,435	10,435	0
下水道特別会計	844,417	844,417	0
農業集落排水特別会計	309,426	309,426	0
平川診療所特別会計	253,418	253,418	0
計	11,949,846	11,875,076	74,770

注意) 学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて10個の特別会計あり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計を除いた特別会計の決算は、合計で歳入が11,949,846千円、歳出が11,875,076千円で差引74,770千円の黒字という結果となりました。(第11表)

また、公営企業会計を除いた特別会計の市債現在高は、平成19年度末で9,949,175千円となっています。(第12表)

(第12表) 特別会計の市債現在高の状況

(単位:千円)

会 計 区 分	平成18年度末	平成19年度末	増減額
介護保険特別会計	91,131	82,795	△ 8,336
葛川診療所特別会計	6,383	7,318	935
簡易水道特別会計	44,092	39,895	△ 4,197
下水道特別会計	7,302,858	7,087,832	△ 215,026
農業集落排水特別会計	2,878,310	2,731,335	△ 146,975
計	10,322,774	9,949,175	△ 373,599

※公営企業会計として経理している会計(水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、平川病院特別会計)を除く。

第3章 平成20年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

平成20年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ14,600,000千円でスタートしました。今期においては、3回で総額272,772千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は14,872,772千円となりました。

(第13表) 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度当初予算		今 期 補 正				
	予 算 額	構 成 比	6月 定例議会 補正第1号	7月 臨時議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号	前期計	構 成 比
1 市 税	2,312,662	15.9				2,312,662	15.6
2 地 方 譲 与 税	287,000	2.0				287,000	1.9
3 利 子 割 交 付 金	4,000	0.0				4,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0				2,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0				2,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	295,000	2.0				295,000	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.1				13,000	0.1
8 自動車取得税交付金	105,000	0.7				105,000	0.7
9 地方特例交付金	18,200	0.1			12,786	30,986	0.2
10 地 方 交 付 税	7,560,000	51.8			98,427	7,658,427	51.5
11 交通安全対策特別交付金	6,000	0.1				6,000	0.0
12 分担金及び負担金	208,404	1.4				208,404	1.4
13 使用料及び手数料	149,629	1.0				149,629	1.0
14 国 庫 支 出 金	1,360,684	9.3			17,038	1,377,722	9.3
15 県 支 出 金	967,519	6.6	20,393	15,951	△ 19,661	984,202	6.6
16 財 産 収 入	36,829	0.3			9,051	45,880	0.3
17 寄 附 金	1	0.0				1	0.0
18 繰 入 金	293,372	2.0	58,146	54,683		406,201	2.8
19 繰 越 金	1	0.0				1	0.0
20 諸 収 入	176,199	1.2			2,149	178,348	1.2
21 市 債	802,500	5.5			3,809	806,309	5.4
合 計	14,600,000	100.0	78,539	70,634	123,599	14,872,772	100.0

(第14表) 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度当初予算		今 期 補 正				
	予 算 額	構成比	6月 定例議会 補正第1号	7月 臨時議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号	前期計	構成比
1 議 会 費	171,931	1.2			339	172,270	1.2
2 総 務 費	1,996,523	13.7	48,959		135,528	2,181,010	14.7
3 民 生 費	4,229,098	29.0	1,350		5,839	4,236,287	28.4
4 衛 生 費	1,022,156	7.0			△ 2,396	1,019,760	6.9
5 労 働 費	8,710	0.1			24	8,734	0.1
6 農 林 水 産 業 費	720,931	4.9	8,928	67,095	△ 11,903	785,051	5.3
7 商 工 費	182,339	1.2			1,784	184,123	1.2
8 土 木 費	1,293,000	8.9			△ 13,328	1,279,672	8.6
9 消 防 費	664,961	4.5	16,142	1,785	6,813	689,701	4.6
10 教 育 費	1,365,220	9.3	3,160	1,754	3,162	1,373,296	9.2
11 災 害 復 旧 費	26,221	0.2			△ 944	25,277	0.2
12 公 債 費	2,858,910	19.6			△ 1,319	2,857,591	19.2
13 予 備 費	60,000	0.4				60,000	0.4
合 計	14,600,000	100.0	78,539	70,634	123,599	14,872,772	100.0

(第15表) 一般会計歳出予算(性質別)の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度当初予算		今 期 補 正				
	予 算 額	構成比	6月 定例議会 補正第1号	7月 臨時議会 補正第2号	9月 定例議会 補正第3号	前期計	構成比
1 人 件 費	3,187,969	21.8			△ 24,430	3,163,539	21.3
2 扶 助 費	2,626,278	18.0				2,626,278	17.6
3 公 債 費	2,858,910	19.6				2,858,910	19.2
義 務 的 経 費	8,673,157	59.4	0	0	△ 24,430	8,648,727	58.1
4 物 件 費	1,159,246	7.9	2,334	2,585	5,254	1,169,419	7.9
5 維 持 補 修 費	193,079	1.3				193,079	1.3
6 補 助 費 等	1,892,734	13.0	50,036	66,295	355	2,009,420	13.5
うち一部事務組合	748,731	5.1				748,731	5.0
7 積 立 金	213,443	1.5				213,443	1.4
8 投資及び出資金・貸付金	629,207	4.3	3,160		1,047	633,414	4.3
9 繰 出 金	1,193,905	8.2			△ 2,913	1,190,992	8.0
そ の 他 の 経 費	5,281,614	36.2	55,530	68,880	3,743	5,409,767	36.4
10 普 通 建 設 事 業 費	559,008	3.8	23,009	1,754	145,230	729,001	4.9
(イ) 補 助	241,918	1.6				241,918	1.6
(ロ) 単 独	317,090	2.2	23,009	1,754	145,230	487,083	3.3
11 災 害 復 旧 事 業 費	26,221	0.2			△ 944	25,277	0.2
投 資 的 経 費	585,229	4.0	23,009	1,754	144,286	754,278	5.1
予 備 費	60,000	0.4				60,000	0.4
合 計	14,600,000	100.0	78,539	70,634	123,599	14,872,772	100.0

①一般会計補正予算（第1号）

平成20年度一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出それぞれ78,539千円を追加し、補正後の予算総額は14,678,539千円となりました。補正の内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの
○県支出金 20,393千円
・農林水産業費県補助金 8,593千円（日本一健康な土づくり農業実践事業補助金6,168ほか）
・総務費委託金 11,800千円（個人県民税徴収取扱費11,800）
○繰入金 58,146千円
・財政調整基金繰入金 58,146千円
2. 歳出の主なもの
○総務費 48,959千円
・企画費 10,800千円（緊急経営体質改善支援補助金10,800）
・収納費 38,159千円（過誤納還付金38,159）
○民生費 1,350千円
・児童措置費 1,350千円（障害児保育促進事業委託料1,350）
○農林水産業費 8,928千円
・農業振興費 8,928千円（日本一健康な土づくり農業実践事業補助金6,168ほか）
○消防費 16,142千円
・常備消防費 15,992千円（備品購入費15,141ほか）
○教育費 3,160千円
・事務局費 3,160千円（高校大学等奨学貸付金3,160）

②一般会計補正予算（第2号）

平成19年度一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出それぞれ70,634千円を追加し、補正後の予算総額は14,749,173千円となりました。補正の内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの
○県支出金 15,951千円
・農林水産業費県補助金 15,951千円（果樹緊急防除対策事業15,783ほか）
○繰入金 54,683千円
・財政調整基金繰入金 54,683千円

2. 歳出の主なもの

- 農林水産業費 67,095千円
 - ・農業振興費 66,757千円（りんご降霜・降ひょう対策経費）
- 消防費 1,785千円
 - ・非常備消防費 1,785千円（消防車輛修繕料）
- 教育費 1,754千円
 - ・学校管理費（小学校） 1,754千円（小和森小学校教室改修工事）

③一般会計補正予算（第3号）

平成20年度一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出それぞれ123,599千円を追加し、補正後の予算総額は14,872,772千円となりました。主な補正の内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

- 地方特例交付金 12,778千円
 - ・地方特例交付金 12,778千円
- 地方交付税 98,427千円
 - ・普通交付税 98,427千円
- 国庫支出金 17,038千円
 - ・総務費国庫補助金 21,000千円（市町村合併推進体制整備費補助金）
 - ・教育費国庫補助金 △4,016千円（金田小学校大規模改修整備事業）
- 県支出金 △19,661千円
 - ・総務費県補助金 △21,000千円（市町村合併支援特別交付金）
 - ・総務費委託金 1,093千円（委譲事務委託費984ほか）
- 財産収入 9,051千円
 - ・不動産売払収入 9,051千円（普通財産売却8,052ほか）
- 諸収入 2,149千円
 - ・雑入 2,149千円
（ロマン館指定管理者電気料1,200、防火広報用視聴覚資器材助成金 1,000ほか）
- 市債 3,809千円
 - ・教育債 3,700千円（金田小学校大規模改修事業）

2. 歳出の主なもの

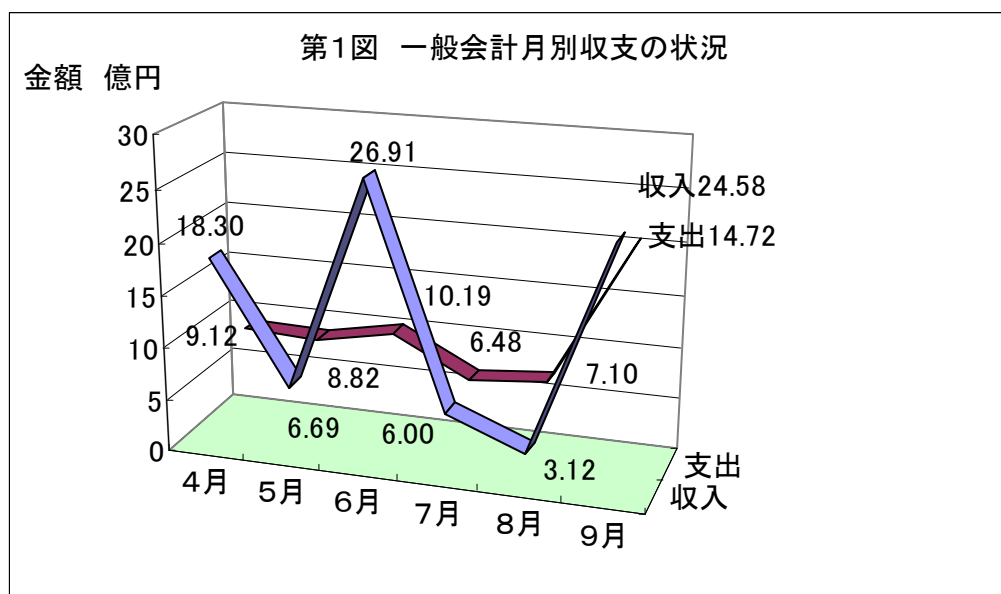
- 一般会計全体の人件費調整分 △20,774千円
 - ・特別職人件費 △732千円
 - ・職員人件費 △22,143千円

- ・臨時職員 2,101千円
- 総務費 137,078千円
 - ・財産管理費 136,862千円（公有財産購入費～土地開発基金の土地買い取り）
- 民生費 △7,290千円
 - ・社会福祉総務費 △3,938千円（国民健康保険特別会計繰出金△4,208ほか）
 - ・老人福祉費 △1,590千円（介護保険特別会計繰出金）
 - ・生涯福祉費 △1,294千円（南黒地方知的障害者更生施設負担金△1,402ほか）
- 衛生費 7,251千円
 - ・保健衛生総務費 2,853千円
（水道事業会計出資金1,047、診療所特別会計繰出金2,184ほか）
 - ・塵芥し尿処理費 4,398千円（指定ゴミ袋の印刷製本費）
- 農林水産業費 1,589千円
 - ・農業委員会費 902千円（賃金1,080ほか）
- 土木費 1,310千円
 - ・公園管理費 1,310千円（ロマン館電気料1,200ほか）
- 消防費 1,020千円
 - ・常備消防費 1,020千円（防火広報用視聴覚器材購入費）
- 教育費 4,142千円
 - ・事務局費 1,715千円（学校教育振興会補助金）
 - ・小学校管理費 2,615千円（猿賀小学校屋内消火栓配管改修工事）
- 公債費 △1,319千円
 - ・利子 △1,319千円（長期債利子）

(2) 収入支出の状況

収入については、市税の納期日、地方交付税の交付月の関係から、4月、6月、9月が特に多くなっています。

また、支出については、公債費の定時償還月の関係から、9月が特に多くなっています。



(3) 市税の収納状況

市税の予算総額は2,310,937千円ですが、平成20年9月末までの収入済額は1,551,594千円で調定済額2,544,665千円に対する収納率は61.0%となっています。(第16表)

(第16表) 市税の収納状況

(単位:千円・%)

区分	平成20年度			
	予算額	調定済額	収入済額	収納率
1 市民税	883,097	1,049,552	508,315	48.4
2 固定資産税	1,161,234	1,312,601	868,820	66.2
3 軽自動車税	71,865	79,208	72,308	91.3
4 市たばこ税	189,574	99,119	99,115	100.0
5 入湯税	5,167	4,185	3,036	72.5
合計	2,310,937	2,544,665	1,551,594	61.0

※9月30日現在

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において806,309千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を2,466,142千円予定していることから、当該年度末では20,315,867千円（一般会計）の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円）の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期における市有財産の主な状況は、次のとおりとなっています。（第17表）

(第17表) 市有財産現在高の状況(平成20年4月～9月)

区 分	増			減		
	土地(m ²)	建物(m ²)	備 品	土地(m ²)	建物(m ²)	備 品
旧町居小学校跡地				655.00		
小国部落公衆浴場				87.83		
開発による帰属 (消防水利施設)	1.50					
寄附(道路用地)	601.00					
水路用地	21.74					
法定外公共物				61.77		
省エネ施設野菜 モデル団地					4,525.50	
消防ポンプ自動車			2台			2台
合 計	624.24		2台	804.60	4,525.50	2台

4. 特別会計予算

平成20年度特別会計予算は、総額7,817,605千円でスタートしました。下水道及び農業集落排水特別会計が企業会計へ移行したことや平川及び葛川診療所特別会計が統合して新たに診療所特別会計を設置したこと。また、後期高齢者医療特別会計を創設したことなどにより、昨年度とだいぶ様変わりしました。今期においては、6月及び9月において総額で127,586千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は7,945,191千円となりました。

(第18表) 特別会計予算の状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度当初予算		今期補正			前期計	構成比 (%)
	予 算 額	構成比 (%)	6月定例 議会補正	7月臨時 議会補正	9月定例 議会補正		
国民健康保険特別会計	4,015,037	51.4			84,624	4,099,661	51.6
老人保健特別会計	343,102	4.4	4,732			347,834	4.4
介護保険特別会計	2,424,218	31.0			33,475	2,457,693	30.9
後期高齢者医療特別会計	244,773	3.1	2,795			247,568	3.1
診療所特別会計	381,291	4.9			2,148	383,439	4.8
学校給食センター特別会計	384,979	4.9			△ 188	384,791	4.9
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	9,258	0.1				9,258	0.1
簡易水道特別会計	14,947	0.2				14,947	0.2
合 計	7,817,605	100.0	7,527	0	120,059	7,945,191	100.0